

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度		平成17年度～		根拠法令・例規等		地方自治法	
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり		問	担当課(室)	出納室	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行財政運営			職・氏名	審査係長 仁井田由記	
	小項目	施策	17	その他事務管理(出納)			電話	0869-64-1801	
事務事業名		01		会計事務事業		このシート作成に要した時間		1.5 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	備前市		
目的(何のために)	迅速、合理的で適正な会計事務のため		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	予算執行の適正化を図る		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	審査業務	支払伝票等の適正執行の確保のための審査業務	
	決算業務	迅速な決算調整業務	
	出納業務	債権者への適正迅速な支払を行うための業務	
	目的	県都市会計管理者会負担金	的確な職務執行を図るため県都市会計管理者会等において職員研修、協議を行う

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円	619	695	656	
	必要人員費	千円	4.71人 44,275	4.78人 44,945	4.37人 39,334	
	事業費	千円	44,894	45,640	39,990	
	事業費	千円	44,894	45,640	39,990	
財源	千円					
国						
県						
市						
その他()						
一般財源		44,894	45,640	39,990		
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	結果指標量	説明	件	47,229	47,637	47,987
	対前年比	%	-	100.9%	100.7%	
	活動コスト	円	27,129,000	28,325,000	22,585,000	
単位当たりコスト		574	595	471		

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
	目標値(A)	44,000	44,000	44,000	44,000	
	実績値(B)	47,229	47,637	47,987	到達目標値	
支出決議書取扱件数	達成率(B/A)	107.34%	108.27%	109.06%	44,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
1年間の総支出決議書取扱件数 会計事務を適正簡素化し、審査業務の迅速化に努める。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B
	目的達成度	市民参画度	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	支出決議書取扱件数は、一般会計、特別会計及び企業会計においても、年次的に増加傾向にある。効率的かつ適正な審査が行えるよう平成23年度から上下水道料金の一括口座引落を実施しているが、支出決議書取扱件数の減少には至っていない。平成25年度から、新財務会計システムを導入されているので、新システムでの効率的かつ適正な支払事務ができるよう検討を行う。

総合評価		Action	
平成23年度から上下水道料金一括口座引落の実施を行い、効率的かつ適正な審査業務が行えるよう取り組んでいる。平成25年度導入予定の新財務会計システムによる会計事務処理について検討を行い、効率的かつ適正迅速な会計事務処理の遂行ができるよう検討する。		総合評価	B

平成26年度の方向性・取組目標		Action	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了		
取組目標	年次的に、支出決議書取扱件数が増加傾向にある中で、新財務会計システムの導入により、効率的かつ適正迅速な会計事務処理が図れるよう検討を行う。		



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな